



## 2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111  
 定時株主総会開催予定日 2021年10月27日 配当支払開始予定日 2021年10月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	13,774	0.2	825	3.9	1,057	19.1	784	52.6
2020年7月期	13,745	4.4	795	6.8	887	7.5	514	△45.4

(注) 包括利益 2021年7月期 870百万円 (93.2%) 2020年7月期 450百万円 (△47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	52.55	—	5.5	5.4	6.0
2020年7月期	34.13	—	3.7	4.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	19,650	14,488	73.7	984.55
2020年7月期	19,354	14,009	72.4	929.81

(参考) 自己資本 2021年7月期 14,488百万円 2020年7月期 14,009百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	614	△764	△554	8,012
2020年7月期	1,688	△205	△271	8,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	226	43.9	1.6
2021年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	235	30.4	1.7
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		35.1	

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	—	920	—	1,100	—	670	—	45.52

※2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	17,724,297株	2020年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2021年7月期	3,008,074株	2020年7月期	2,657,615株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	14,936,455株	2020年7月期	15,066,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	722	0.6	301	△3.8	452	41.3	533	67.3
2020年7月期	718	10.7	313	30.5	320	7.3	319	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	35.72	—
2020年7月期	21.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	11,906	11,739	98.6	797.73
2020年7月期	11,654	11,511	98.8	764.02

(参考) 自己資本 2021年7月期 11,739百万円 2020年7月期 11,511百万円

2. 2022年7月期の個別業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	525	△3.7	438	1.2	426	1.3	28.94
通期	691	△4.4	475	5.0	441	△17.4	29.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度から継続して、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、様々な経済活動が制限されており、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、近年甚大化する自然災害等に対応する為に、2021年度からは政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まり、建設コンサルタント業界の果たすべき役割は大きく、事業環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、人的交流や移動の制限、インバウンド需要の低下等の影響が深刻となっております。今後は、世界的なワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動が正常化する期待はあるものの、従来株よりも感染力の強い変異株が拡大しており、スポーツ施設の利用会員数や水族館の来館者数が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、137億7千4百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、損益面では、営業利益は8億2千5百万円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益は10億5千7百万円（前連結会計年度比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千4百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

なお、損益面におきましては、経常利益は、営業利益が増益になったことに加え、匿名組合投資利益7千4百万円、補助金収入4千6百万円がそれぞれ営業外収益として計上されております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記要因に加え、本社建物の一部解体工事に伴う特別損失5千9百万円を計上したものの、事業所の移転に伴う保有不動産の売却等により、固定資産売却益1億4千9百万円を特別利益として計上したことにより、大幅な増益となりました。

なお、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中することにより、当社グループの売上高は第3四半期以降に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、ICTを活用した事業領域の拡大と組織力の強化、働き方改革に資する魅力ある職場環境の整備を基本方針として、総合建設コンサルタント事業を営む株式会社ウエスコ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズの連結子会社4社間で人材・技術交流等を行うなど連携して、持続的な企業成長に向けた取組みを推進してまいりました。

市場環境としては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、甚大化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進が重点対策としてそれぞれ予算計上されており、これらの推進により堅調に推移しております。

このような状況の中、総合建設コンサルタント事業では、国土強靱化のための業務を重点分野と位置付け、積極的な事業活動を行っております。風水害や大規模地震対策としては、浸水想定区域図の作成や砂防堰堤等の防災施設の調査・設計業務を行い、流砂形態の連続性を考慮した土砂・洪水氾濫解析モデルの構築を研究開発として取り組んでおります。

また、国土交通省では「無電柱化推進計画」が策定され、2021年度から5年間で約4,000kmの新たな無電柱化に着手することが計画目標として定められました。災害発生時において、緊急輸送道路での電柱の倒壊が緊急車両等の通行を妨げるなど、災害時の救援活動の大きな問題となっております。従前より、無電柱化業務では西日本を中心に専属チームを発足して対応しており、受注拡大に伴い体制強化を図っております。

予防保全型インフラメンテナンスでは、橋梁・道路構造物・トンネル等の点検業務が中心であり、特に橋梁点検においては、日本全国で約72万の橋があり5年間に1回の法定点検が必要となっております。これに対応するために、橋梁を計測機器等で撮影・測量し、AI（人工知能）を活用して劣化状況の画像診断を行い、CAD図面を作成するなど、業務効率化に資する新たな点検手法について研究開発を推進しております。

今後の競合優位性の確保のためには、研究開発の促進のみならず、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を課題として認識しており、最新計測機器を利用したデジタル技術の活用や3次元データを利用した発注者との迅速・円滑な合意形成の促進等を図っております。

当連結会計年度の完成業務高に占める主要な業務分野別受注では、橋梁・道路施設点検や土砂災害防止調査、砂防堰堤の調査設計等の防災・減災関連業務が増加しており、引き続き強みとしている土木設計分野を中心に新たな事業領域への参入を目指してまいります。

また、発注者別の受注割合は、国等・県・市町村でそれぞれ概ね3割程度の構成となっておりますが、前連結会計年度比で国土交通省からの防災・減災関連の大型案件が増加し、地域別では、四国地方および関西地方の売上が増加いたしました。引き続き、西日本を中心に事業展開を行い、PPP・PFI等の官民連携事業の事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、当セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、一部の業務において契約工期の変更等がありましたが、WEB会議システムの活用やテレワーク体制の整備により軽微なものとなっております。また、リモートの活用については、今後の多様な働き方を見据えて、継続して積極的な推進を行います。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越業務量が確保されていたことや、橋梁点検等の2カ年業務、環状道路設計等の大型案件が完成したこと、および、防災・減災関連の点検調査業務や土砂災害対策、無電柱化業務の増加により、125億1千7百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。また、受注高は128億5千6百万円（前連結会計年度比9.4%増）、受注残高は92億7千万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

損益面におきましては、総業務量が増加している中で、生産工程の平準化・人員配置の最適化により作業効率が改善したことに加え、発注者とのWEB会議システムの定着によって遠隔地への移動時間が削減となり、生産性の向上や売上原価率が低減したことを主因として、営業利益は10億3百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

#### 《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、主要大型フィットネスジムであるエイブル岡山店・広島店を中心に、24時間運営のW-FIT24、岡山市御津スポーツパークの指定管理事業等を展開しております。

市場環境としては、開催が延期されていた「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催や健康志向の高まりにより、スポーツ市場全体の活性化が期待されている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により人的交流や移動の自粛要請があることや、全国のスポーツ施設でのクラスターの発生事例等による心象悪化から、施設利用会員が大幅に減少するなど深刻な影響を及ぼしております。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言により一部店舗の時短営業や全館休館、休会受付等を行ったこともあり、前連結会計年度末比で会員数は10.6%減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減少傾向に歯止めがかかっておりません。また、国内で感染が確認された2020年1月末対比では、会員数は19.3%減少、休会者は115.0%増加しており、ワクチン接種により経済活動が正常化する期待はあるものの、事業環境が改善するまでには一定の時間を要する見通しです。

このような状況の中、各施設において新型コロナウイルス感染症対策として、施設内での来館者の検温、トレーニングマシンのアルコール消毒、飛沫感染防止フィルムの設置、スタジオプログラムの少人数定員制等の対策を講じ、お客様と従業員の安心と安全の確保に努めております。

当連結会計年度においては、事業規模拡大のため、W-FIT24のフランチャイズ3号店として、倉敷リンクスランド店を出店いたしました。今後もフランチャイズを含めた店舗展開を強化していく方針です。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、2020年4月に開始した指定管理事業や24時間運営のW-FIT24の総社店、倉敷リンクスランド店の店舗拡大が増収に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による休会・退会者が増加したことにより、5億9千9百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

損益面におきましては、広告宣伝費等の経費削減に努めるも、岡山市御津スポーツパークにおいて、施設の修繕・維持管理費等で6千6百万円を計上したことを主因として、営業損失は3千1百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

なお、中国経済産業局から研究開発に関する補助金や岡山市、岡山労働局等から新型コロナウイルス感染症に関連する各種補助金を受けており、4千6百万円を営業外収益に計上しております。

#### 《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、前連結会計年度である2020年3月末を以て、神戸市須磨海浜水族園の指定管理事業が契約期間満了に伴い終了となり、香川県宇多津町の四国水族館の管理・運営を中心に事業展開を行っております。

四国水族館の運営については、当社の連結子会社である株式会社アクアメントと、事業会社である株式会社四国水族館開発との間で、マネジメントコントラクト方式の水族館運営受委託契約を締結しております。当該契約の概要については、株式会社アクアメントは、基本運営業務委託費として四国水族館にて計上される営業総収入の一定割合を基本報酬、営業総利益の一定割合をインセンティブ報酬としてそれぞれ株式会社四国水族館開発から報酬を受け取る内容となっております。したがって、株式会社アクアメントが四国水族館の入館料等を直接的に売上計上するものではないため、当社グループでの損益影響は軽微なものとなります。

市場環境としては、スポーツ施設運営事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況にて推移しております。

このような状況の中、当連結会計年度の四国水族館の来館者数の累計は、約73万人であり、来館者数の推移は新型コロナウイルスの感染状況の推移に連動する傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響もあり、来館者数は当初予想よりも大幅な減少となっております。

今後の事業展開としては、2021年10月29日に兵庫県神戸市中央区新港町において、文化施設棟「神戸ポートミュージアム」内に、劇場型アクアリウムを基本コンセプトとした水族館「a t o a (アトア)」を開業いたします。当該水族館は、舞台美術やデジタルアートの演出による、都市と共存する次世代エンターテインメント施設として運営を行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の水族館運営事業の売上高は、神戸市須磨海浜水族園の指定管理事業を撤退したことにより、3億2千5百万円（前連結会計年度比66.5%減）、損益面におきましては、営業利益は1千3百万円（前連結会計年度比54.8%減）と大幅な減収・減益となりました。

当連結グループにおけるセグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	12,517	90.9
スポーツ施設運営事業	599	4.3
水族館運営事業	325	2.4
その他の事業	331	2.4
合計	13,774	100.0

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が196億5千万円（前連結会計年度比1.5%増）、負債が51億6千1百万円（前連結会計年度比3.4%減）、純資産が144億8千8百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億5百万円減少し、80億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億1千4百万円（前連結会計年度比10億7千4百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億4千7百万円、減価償却費3億4千1百万円、売上債権の増加額3億5千万円、未成業務受入金の減少額3億7百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億6千4百万円（前連結会計年度比5億5千8百万円の支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入12億2千1百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出14億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出3億5千万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億5千4百万円（前連結会計年度比2億8千3百万円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額2億2千5百万円、自己株式の取得による支出2億7千4百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により急激に変化しており、経営環境の変化に応じた機動的な施策を遂行していく必要があります。

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業においては、公共事業予算の状況等に鑑み、事業環境が堅調に推移している一方、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の今後の影響が依然として不透明であり、今後の見通しについては不確実性が高い状況にあります。

セグメントごとの今後の見通しは、次のとおりであります。

##### 《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であり、連結売上高の約90%を占める総合建設コンサルタント事業においては、近年甚大化する自然災害に対応するために、2021年度から政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まっており、国土交通省では「無電柱化推進計画」が策定されました。これらの状況により、防災・減災対策、老朽化した社会インフラの維持・管理など国土強靱化関連の業務を中心に堅調に推移していく見通しです。

当セグメントの業績におきましては、上記要因等を総合的に鑑み、売上高および損益面については、当連結会計年度の実績をやや上回る見通しです。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響については、発注者とのWEB会議システムの活用の浸透や、テレワーク等のリモート体制の推進により軽微となっておりますが、今後、地方自治体を中心に新型コロナウイルス感染症対策費の支出増加や税収の減少等により、公共事業関係予算が減少していく懸念があります。

##### 《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が深刻であり、施設利用会員数は前連結会計年度より大幅な減少傾向にあります。また、休会・退会者が増加している中で、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、「新しい生活様式」に対応したサービスの提供に努めてまいります。

事業展開としては、24時間運営のフィットネスジムのW-FIT24が主要大型店舗に比し、安定的に推移していることから、事業規模の拡大およびブランディングのため、新規出店やフランチャイズ加盟店舗の募集を強化してまいります。

当セグメントの業績におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況であり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された場合は、施設の休館や時短営業を行う可能性があります。これらの状況を総合的に鑑み、売上高および損益面については当連結会計年度と同程度となる見通しです。

##### 《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、スポーツ施設運営事業と同様に新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況となっております。このような状況の中、香川県宇多津町の四国水族館の管理・運営および兵庫県神戸市中央区新港町に開業する水族館「a t o a (アトア)」の開業支援に注力してまいります。

当セグメントの業績におきましては、2021年10月に新規事業である水族館「a t o a (アトア)」の開業に伴い、生物調達業務等の開業支援業務の受託に加え、開業後1年間で100万人の来館者目標を設定していること等を鑑み、売上高は18億5千万円、営業利益は7千5百万円と大幅な増収・増益となる見通しです。しかしながら、水族館施設は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により休館や時短営業等の対応を行った場合は、業績が大幅に変動する可能性があります。

これらの各セグメントの見通しを総合的に勘案し、2022年7月期の連結業績は、売上高153億円、営業利益9億2千万円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千万円を予想しております。

なお、2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、予想の修正、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり16円とさせていただきます。この結果、2021年7月期の年間配当金は16円となります。

なお、次期の配当につきましては、経営環境・業績の見通し等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり16円とすることを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の8社にて構成されております。

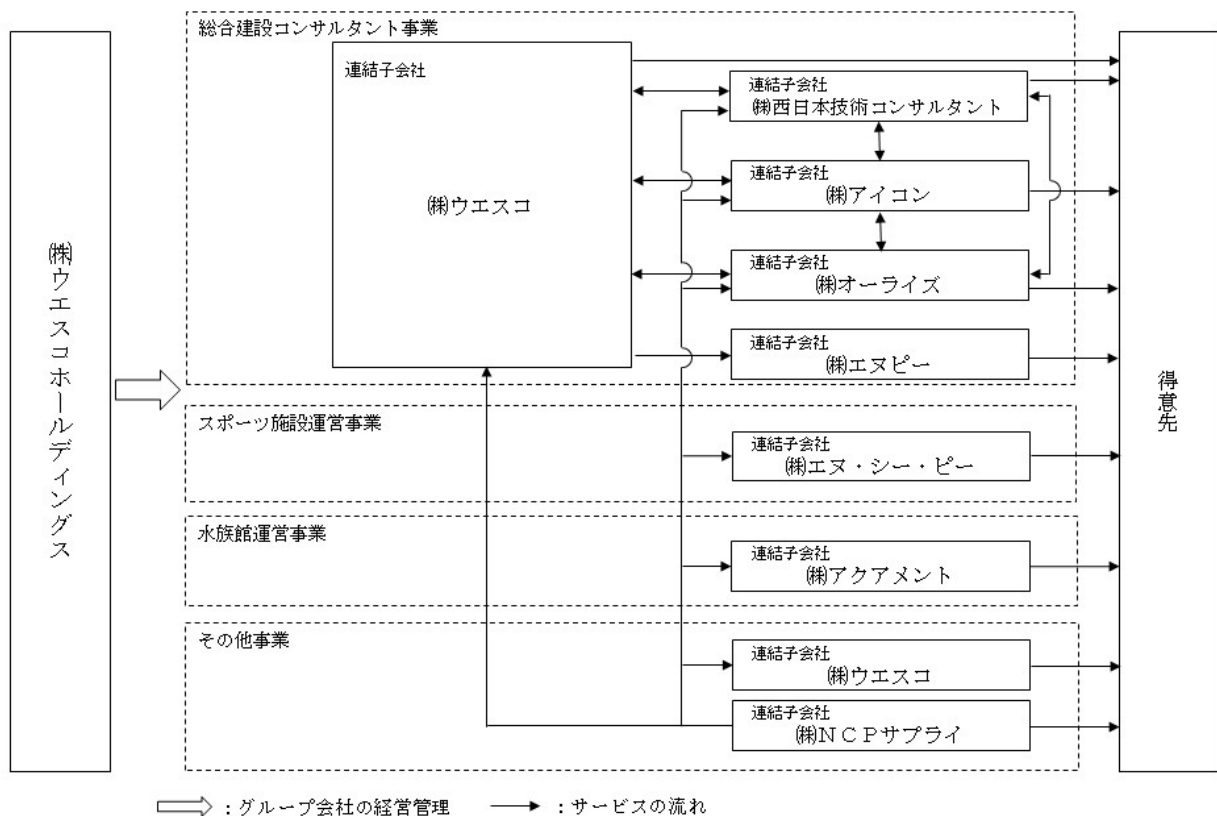
- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ
- ・株式会社エヌピー
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社アクアメント
- ・株式会社NCPサプライ

なお、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ 株式会社エヌピー
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
水族館運営事業	水族館の運営・管理等	株式会社アクアメント
その他事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等 不動産の分譲、賃貸および関連施設の運営等	株式会社NCPサプライ 株式会社ウエスコ

当社と子会社8社の関係は以下のとおりです。

<事業系統図>





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,172,950	6,878,033
受取手形及び完成業務未収入金	832,661	1,183,099
有価証券	899,803	599,817
金銭の信託	700,000	600,000
商品	3,605	4,256
未成業務支出金	2,130,746	2,016,935
原材料及び貯蔵品	17,306	17,604
その他	302,910	292,794
貸倒引当金	△5,349	△5,243
流動資産合計	12,054,635	11,587,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,504,541	5,225,203
減価償却累計額	△4,319,943	△4,025,433
建物及び構築物 (純額)	1,184,598	1,199,769
機械装置及び運搬具	98,693	95,977
減価償却累計額	△63,838	△77,149
機械装置及び運搬具 (純額)	34,854	18,828
土地	1,904,632	1,837,522
リース資産	341,296	356,808
減価償却累計額	△200,487	△248,747
リース資産 (純額)	140,809	108,061
建設仮勘定	—	8,063
その他	1,432,873	1,378,465
減価償却累計額	△1,203,498	△1,093,197
その他 (純額)	229,374	285,267
有形固定資産合計	3,494,269	3,457,513
無形固定資産	134,180	136,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,569	2,672,198
繰延税金資産	639,357	635,944
その他	671,155	1,163,369
貸倒引当金	△2,460	△2,450
投資その他の資産合計	3,671,622	4,469,063
固定資産合計	7,300,071	8,062,705
資産合計	19,354,707	19,650,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	671,145	675,343
リース債務	51,830	46,991
未払金	1,770,369	1,955,354
未払法人税等	441,723	313,405
未成業務受入金	1,424,349	1,116,741
受注損失引当金	509	212
その他	743,744	771,224
流動負債合計	5,103,673	4,879,274
固定負債		
リース債務	100,845	70,401
繰延税金負債	20,915	58,217
資産除去債務	50,703	73,277
その他	69,381	79,946
固定負債合計	241,845	281,842
負債合計	5,345,519	5,161,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,319	9,846,179
利益剰余金	4,434,457	4,993,421
自己株式	△670,647	△879,231
株主資本合計	13,966,129	14,360,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,058	128,516
その他の包括利益累計額合計	43,058	128,516
純資産合計	14,009,188	14,488,885
負債純資産合計	19,354,707	19,650,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	13,745,277	13,774,442
売上原価	10,164,685	10,036,155
売上総利益	3,580,592	3,738,287
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,670,547	1,644,300
法定福利費	294,776	290,556
退職給付費用	34,439	33,933
貸倒引当金繰入額	△773	△112
その他	786,367	943,744
販売費及び一般管理費合計	2,785,356	2,912,422
営業利益	795,235	825,865
営業外収益		
受取利息	12,069	10,413
受取配当金	46,772	48,835
投資有価証券売却益	25,521	13,188
売電収入	5,323	5,483
受取地代家賃	17,231	17,222
匿名組合投資利益	—	74,640
補助金収入	19,207	46,805
受取補償金	55,890	—
その他	13,455	25,582
営業外収益合計	195,472	242,173
営業外費用		
投資有価証券売却損	48,121	5,690
賃貸費用	2,054	2,054
売電費用	2,566	2,476
匿名組合投資損失	50,338	—
その他	300	729
営業外費用合計	103,381	10,950
経常利益	887,326	1,057,088
特別利益		
固定資産売却益	—	149,872
特別利益合計	—	149,872
特別損失		
固定資産除売却損	—	59,667
特別損失合計	—	59,667
税金等調整前当期純利益	887,326	1,147,293
法人税、住民税及び事業税	478,648	359,045
法人税等調整額	△105,553	3,283
法人税等合計	373,094	362,329
当期純利益	514,232	784,964
親会社株主に帰属する当期純利益	514,232	784,964

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	514,232	784,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,796	85,457
その他の包括利益合計	△63,796	85,457
包括利益	450,435	870,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,435	870,421
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,318	4,146,230	△670,503	13,678,045
当期変動額					
剰余金の配当			△226,005		△226,005
親会社株主に帰属する当期純利益			514,232		514,232
自己株式の取得				△144	△144
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	288,226	△143	288,083
当期末残高	400,000	9,802,319	4,434,457	△670,647	13,966,129

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,855	106,855	13,784,900
当期変動額			
剰余金の配当			△226,005
親会社株主に帰属する当期純利益			514,232
自己株式の取得			△144
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,796	△63,796	△63,796
当期変動額合計	△63,796	△63,796	224,287
当期末残高	43,058	43,058	14,009,188

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,319	4,434,457	△670,647	13,966,129
当期変動額					
剰余金の配当			△226,000		△226,000
親会社株主に帰属する当期純利益			784,964		784,964
自己株式の取得				△274,217	△274,217
自己株式の処分		43,859		65,633	109,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		43,859	558,964	△208,583	394,240
当期末残高	400,000	9,846,179	4,993,421	△879,231	14,360,369

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,058	43,058	14,009,188
当期変動額			
剰余金の配当			△226,000
親会社株主に帰属する当期純利益			784,964
自己株式の取得			△274,217
自己株式の処分			109,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,457	85,457	85,457
当期変動額合計	85,457	85,457	479,697
当期末残高	128,516	128,516	14,488,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	887,326	1,147,293
減価償却費	314,750	341,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△775	△116
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,271	△296
匿名組合投資損益 (△は益)	50,338	△74,640
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△149,872
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	59,667
投資有価証券売却損益 (△は益)	22,599	△7,498
受取利息及び受取配当金	△58,841	△59,249
売上債権の増減額 (△は増加)	107,621	△350,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,468	112,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,356	4,198
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	387,489	△307,608
その他	315,641	324,352
小計	1,873,054	1,039,658
利息及び配当金の受取額	58,818	59,514
法人税等の支払額	△243,188	△484,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,684	614,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,203	△10,202
投資有価証券の取得による支出	△953,935	△1,495,111
投資有価証券の売却による収入	1,153,136	1,221,499
投資有価証券の償還による収入	100,000	95,382
有形固定資産の取得による支出	△121,007	△350,840
有形固定資産の売却による収入	—	255,510
有形固定資産の除却による支出	—	△59,667
無形固定資産の取得による支出	△25,288	△42,326
貸付けによる支出	△600	△600
貸付金の回収による収入	120	120
その他	△347,914	△378,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,694	△764,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△225,875	△225,830
自己株式の取得による支出	△144	△274,217
自己株式の売却による収入	1	33
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,423	△54,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,442	△554,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211,547	△705,106
現金及び現金同等物の期首残高	7,505,794	8,717,341
現金及び現金同等物の期末残高	8,717,341	8,012,235



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融資産に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融資産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では未定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。さらなる感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、質的および量的基準に基づき、「総合建設コンサルタント事業」、「スポーツ施設運営事業」、「水族館運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「水族館運営事業」は、水族館の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年8月1日 至2020年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,845,617	590,070	970,738	13,406,426	338,851	13,745,277	—	13,745,277
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	—	3,396	—	3,396	293,843	297,239	△297,239	—
計	11,845,617	593,466	970,738	13,409,822	632,694	14,042,516	△297,239	13,745,277
セグメント利益または損失 (△)	951,509	△3,707	30,185	977,987	30,569	1,008,557	△213,321	795,235
セグメント資産	11,813,009	1,156,359	320,255	13,289,624	590,468	13,880,092	5,474,614	19,354,707
その他の項目								
減価償却費	206,005	58,459	4,784	269,249	45,500	314,750	—	314,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,789	129,580	5,435	211,805	50,930	262,735	—	262,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△213,321千円には、セグメント間取引消去△4,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,863千円、およびその他の調整額85,992千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,474,614千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産693,618千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合建設コ ンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,517,812	599,539	325,189	13,442,541	331,901	13,774,442	—	13,774,442
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	—	2,280	—	2,280	289,994	292,274	△292,274	—
計	12,517,812	601,819	325,189	13,444,821	621,895	14,066,716	△292,274	13,774,442
セグメント利益または損失 (△)	1,003,696	△31,684	13,657	985,668	29,141	1,014,810	△188,945	825,865
セグメント資産	11,863,547	1,162,241	295,739	13,321,528	527,452	13,848,980	5,801,022	19,650,002
その他の項目								
減価償却費	228,721	64,773	6,969	300,465	40,541	341,006	—	341,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358,791	28,988	624	388,404	32,768	421,173	—	421,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△188,945千円には、セグメント間取引消去7,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,023千円、およびその他の調整額93,216千円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。  
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,801,022千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産702,236千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,515,511	総合建設コンサルタント事業 その他

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,532,833	総合建設コンサルタント事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	929円81銭	984円55銭
1株当たり当期純利益	34円13銭	52円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,009,188	14,488,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,009,188	14,488,885
期末の普通株式の数 (千株)	15,066	14,716

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	514,232	784,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	514,232	784,964
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,066	14,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。